

PPP／PFI事業の実施状況に関する 参考資料



内閣府 民間資金等活用事業推進室

(参考)分野・事業主体別事業数①

令和5年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (10-20万人)	市区町村 (5-10万人)	市区町村 (1-5万人)	市区町村 (1万人未満)	その他	総計
①文化社会教育	4	39	65	92	54	45	35		50	384
学校施設		7	40	63	32	30	27			199
集会施設			5	9	5	1	1			21
文化・社会教育施設 (学校施設を除く)	4	17	7	9	5	8	3		8	61
大学施設		1							41	42
スポーツ施設		14	13	11	12	6	4		1	61
②医療・福祉		18	5	15	3	2	1	1	5	50
病院・診療所		9	3	3					5	20
児童福祉施設		2	1	3	1					7
医療・福祉施設(児童 福祉施設を除く)		7	1	9	2	2	1	1		23
③環境衛生		7	16	28	22	15	22	3		113
斎場			3	9	7	3	1			23
廃棄物処理場		3	13	18	8	8	8			58
浄化槽				1	7	4	13	3		28
環境衛生施設(その他)		4								4
④経済地域振興	3	63	25	38	17	16	55	18	1	236
MICE施設		3	6	2						11
スタートアップ施設(イ ンキュベーション施設)		2					1			3
観光・地域振興施設		5	2	5	4	4	16	4	1	41
住宅		48	10	26	11	11	38	13		157
公園	3	5	5	5	2	1		1		22
卸売市場			1							1
クルーズ船向け客船 ターミナル施設			1							1

(参考)分野・事業主体別事業数②

令和5年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (10-20万人)	市区町村 (5-10万人)	市区町村 (1-5万人)	市区町村 (1万人未満)	その他	総計
⑤インフラ	22	29	17	7	8	3	8	2	2	98
上水道		9	3	2				1		15
下水道		3	9	2	3		3	1		21
工業用水道		1	1							2
農業集落排水					1					1
港湾施設(クルーズ船 客船ターミナル除く)		4	2							6
空港	9	6	1	1	1				1	19
道路	10	5	1	1	2	2	2		1	24
情報通信施設	3						2			5
公営水力発電		1				1		1		3
発電・エネルギー施設 (公営水力発電除く)				1		1				2
⑥行政	64	24	9	8	4	1	4		3	117
庁舎	37	21	9	8	3	1	2		1	82
宿舍	26	3			1		1		2	33
防災施設	1						1			2
⑦その他	2	1	1		1		1			6
その他	2	1	1		1		1			6
総計	95	181	138	188	109	82	126	24	61	1004
総計(参考:複数の発注 者種別の団体が発注す る場合、それぞれの団体 種別にカウントする場合)	95	181	140	192	114	89	135	33	61	

(注1)一事業が複数の事業分野にまたがる場合、当該事業において主となる分野の1分野にカウントしている。

(注2)一事業を複数の発注者種別の団体が発注している場合、うち一つの発注者種別にカウントしている。

(注3)一部事務組合が発注する業務については、一部事務組合を構成する団体のうち、一つの発注者種別にカウントしている。

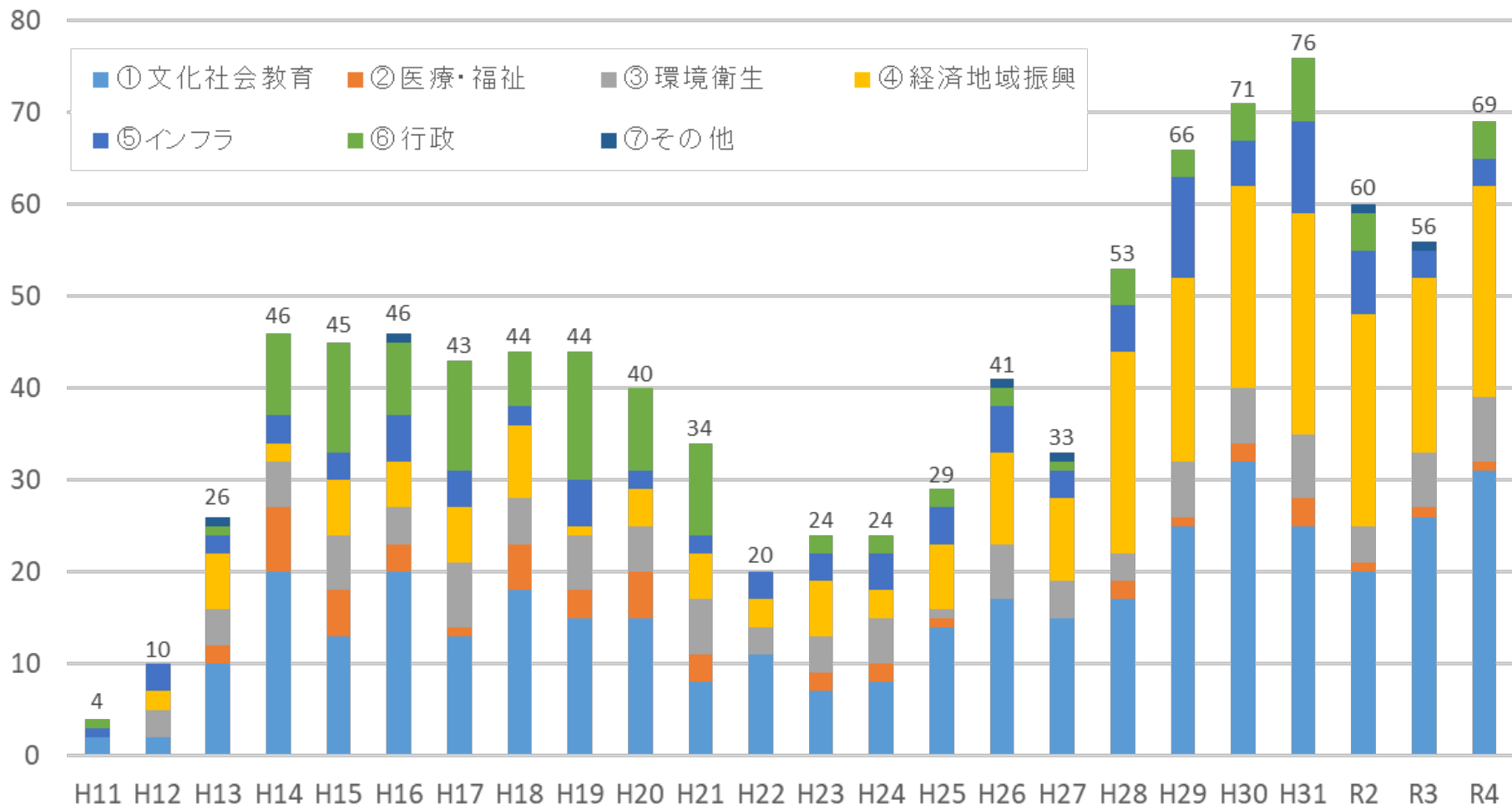
(参考)分野別事業数

令和5年3月31日時点

(内閣府調べ)

○全体 1004件

(令和5年3月31日現在)



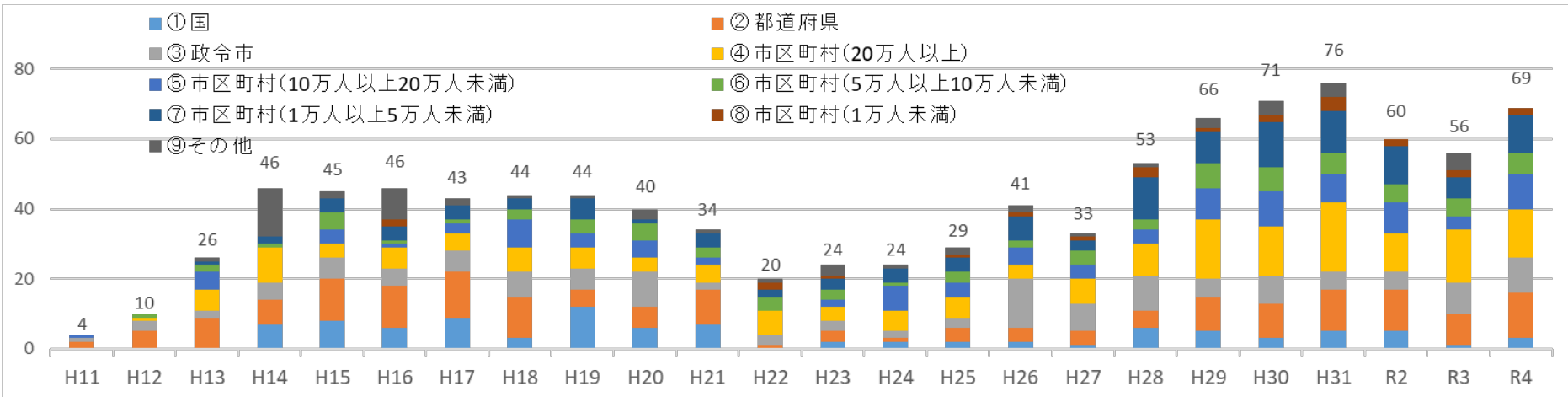
- H25以降のPFI事業件数の増加傾向は、「文化社会教育(学校施設、スポーツ施設等)」や「経済地域振興(住宅、公園、観光・地域振興施設等)」の増加が主な要因。

(参考)事業主体別事業数①

令和5年3月31日時点

○全体 1004件

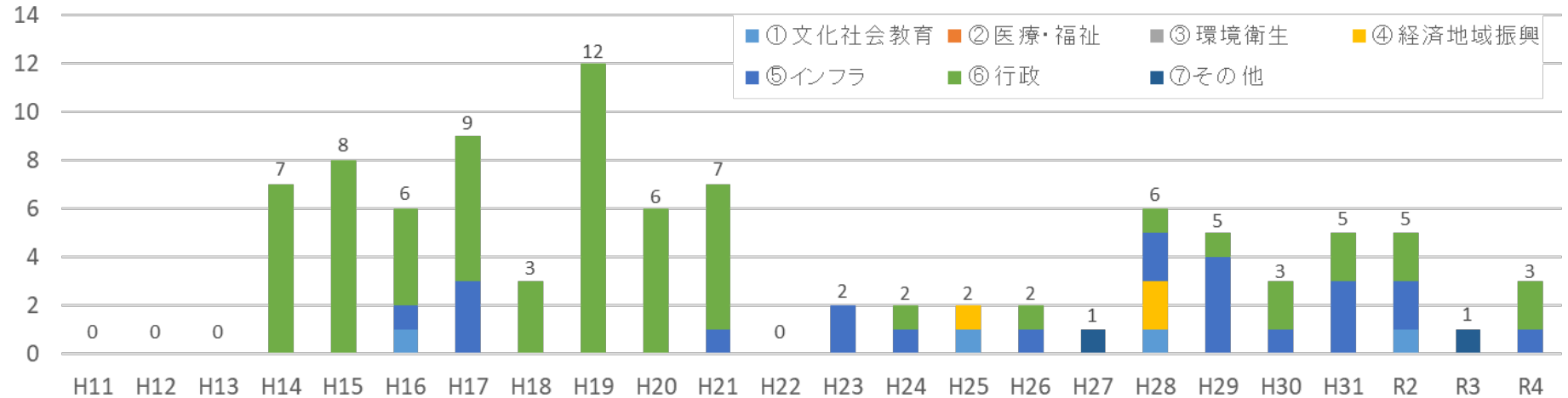
(内閣府調べ)



● 近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。

○国 95件

(内閣府調べ)



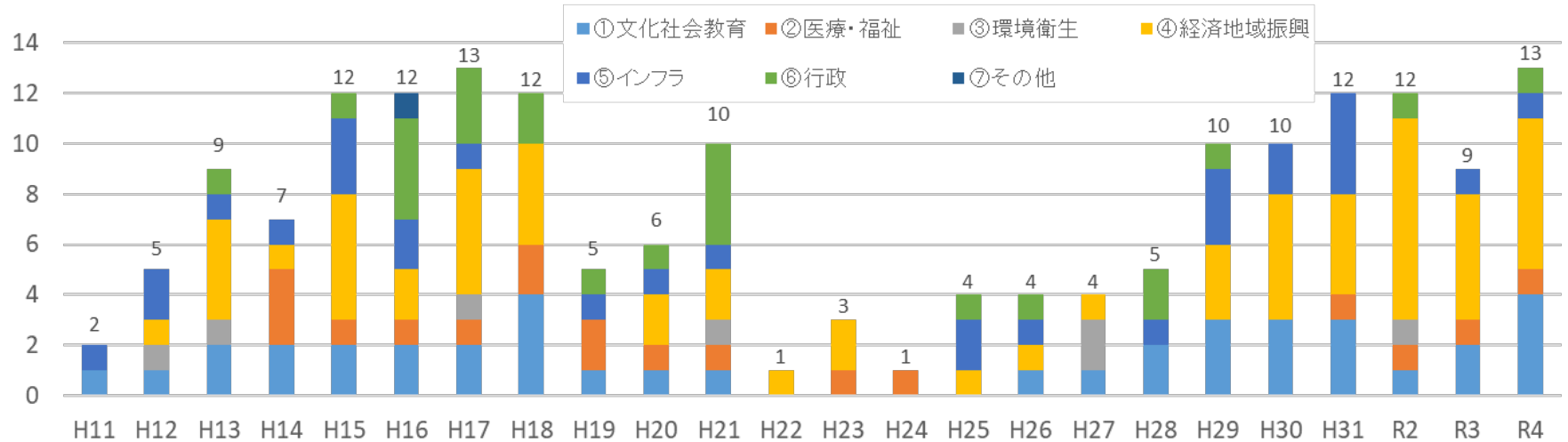
● 「行政」(宿舎、庁舎等)における活用が大半。

(参考)事業主体別事業数②

令和5年3月31日時点

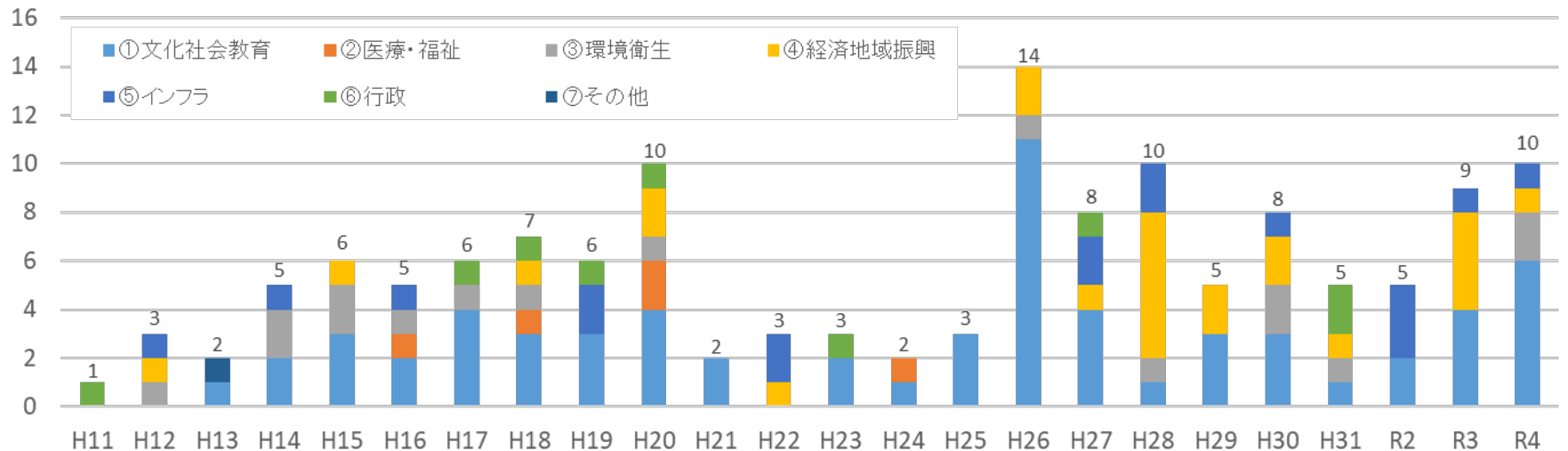
○都道府県 181件

(内閣府調べ)



○政令市 138件

(内閣府調べ)

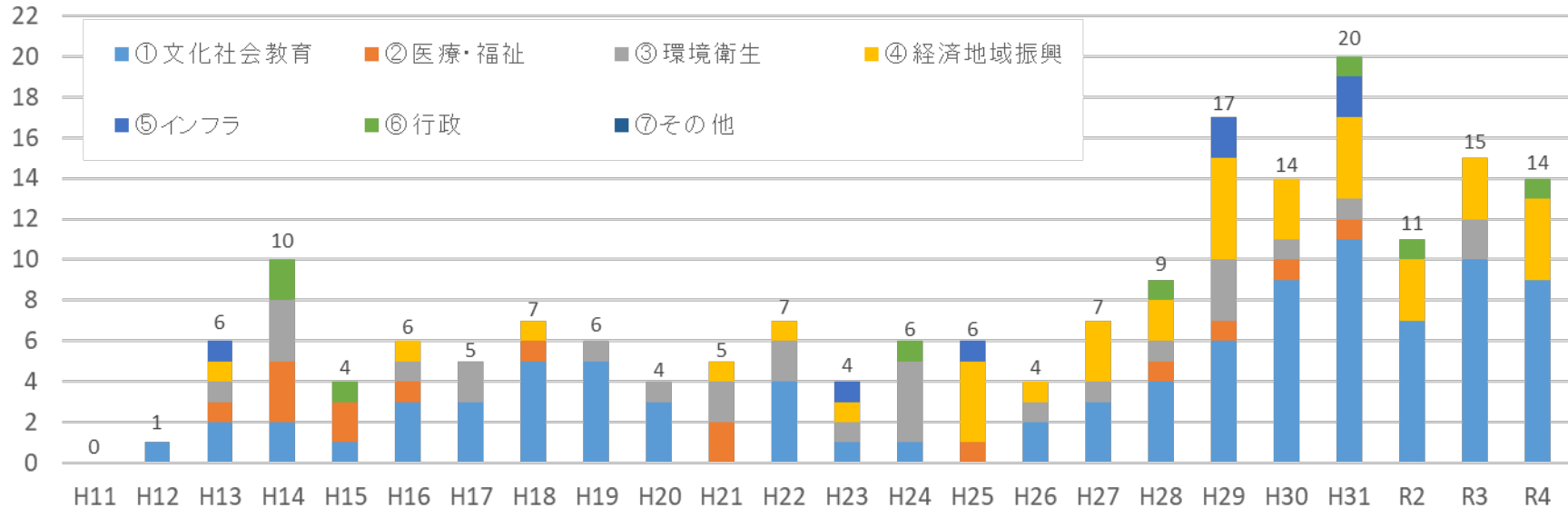


(参考)事業主体別事業数③

令和5年3月31日時点

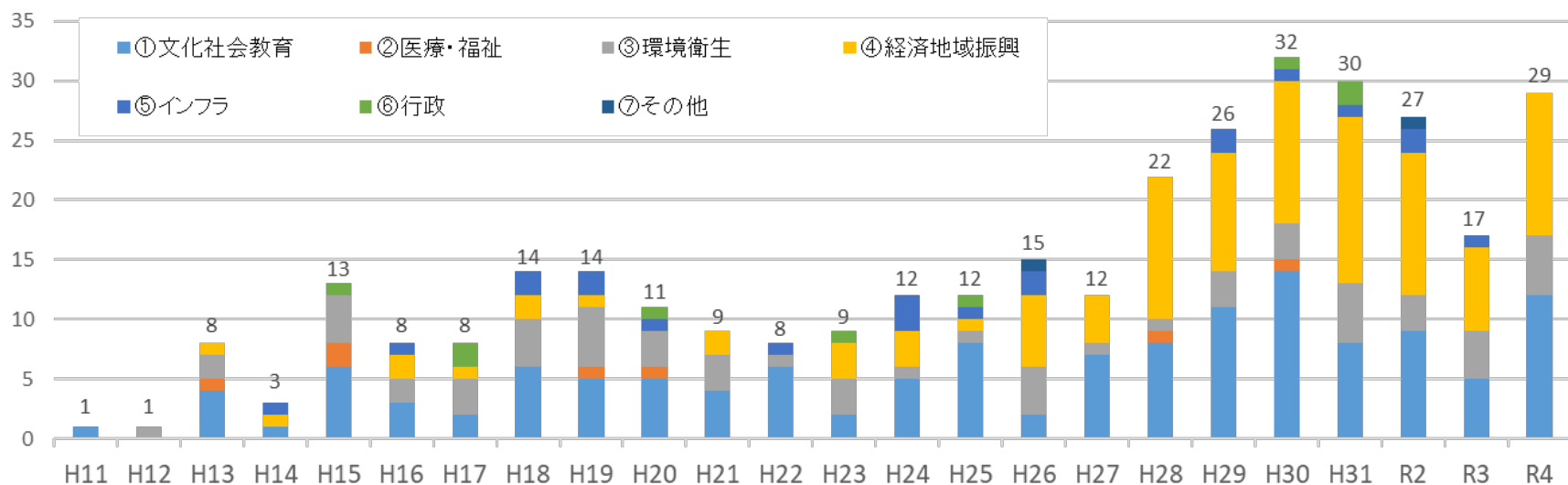
○市区町村（人口20万人以上） 188件

(内閣府調べ)



○市区町村（人口20万人未満） 341件

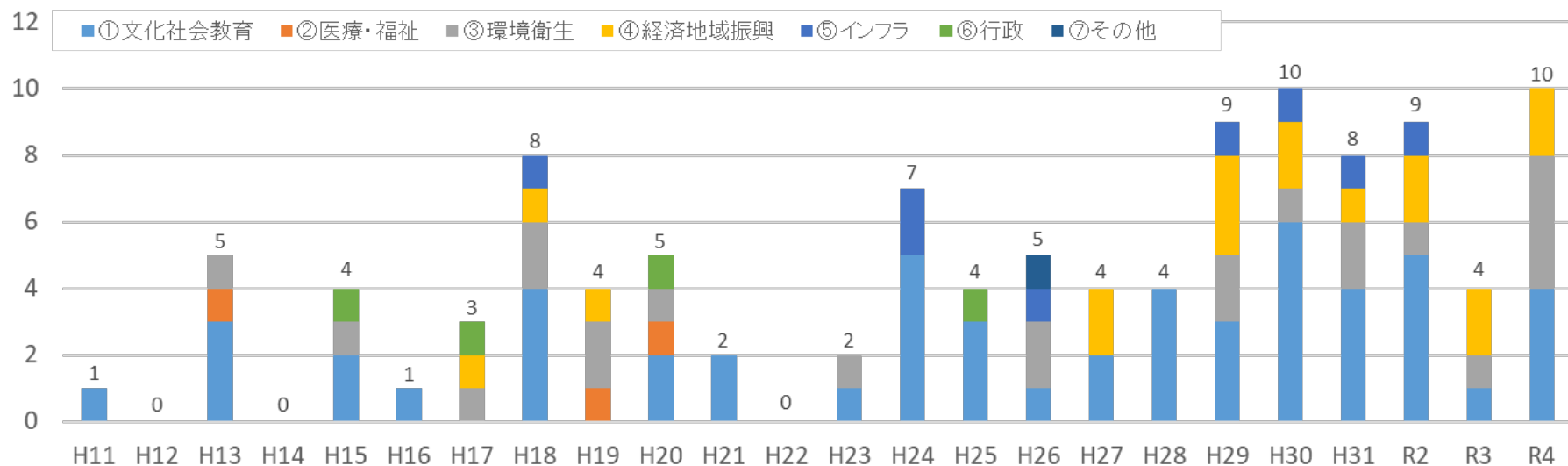
(内閣府調べ)



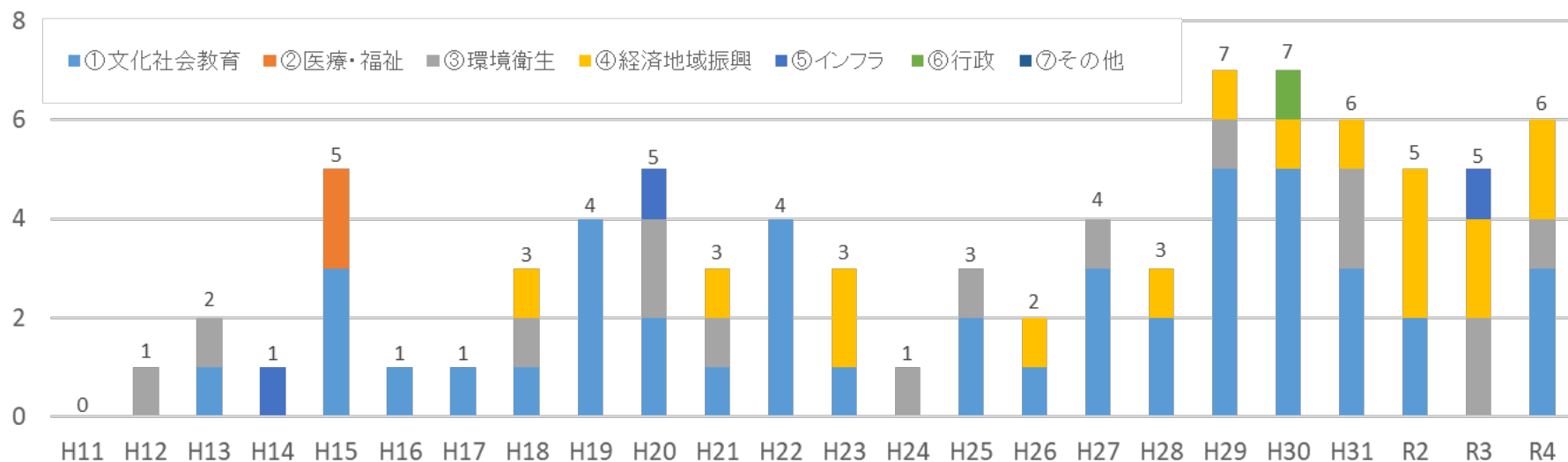
(参考)事業主体別事業数④

令和5年3月31日時点

○市区町村（人口10万人以上20万人未満） 109件



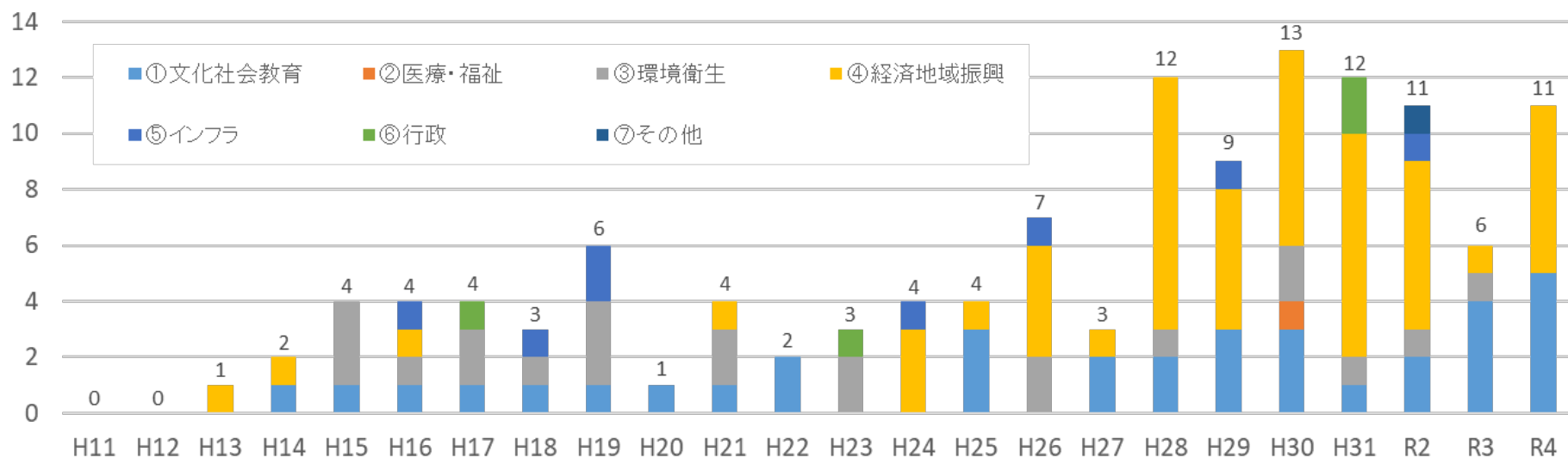
○市区町村（人口5万人以上10万人未満） 82件



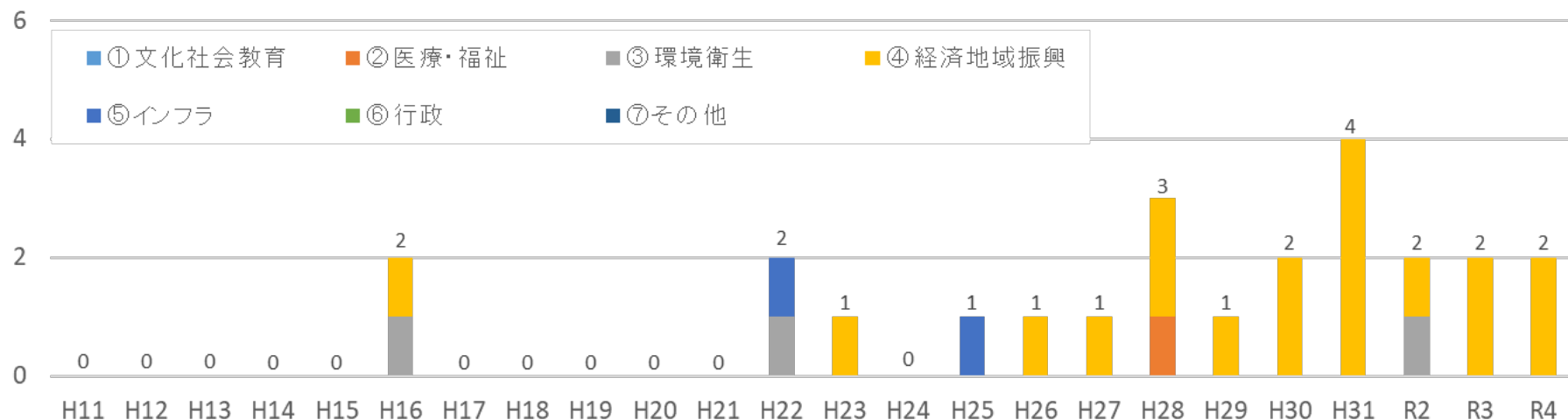
(参考)事業主体別事業数⑤

令和5年3月31日時点

○市区町村（人口1万人以上5万人未満） 126件



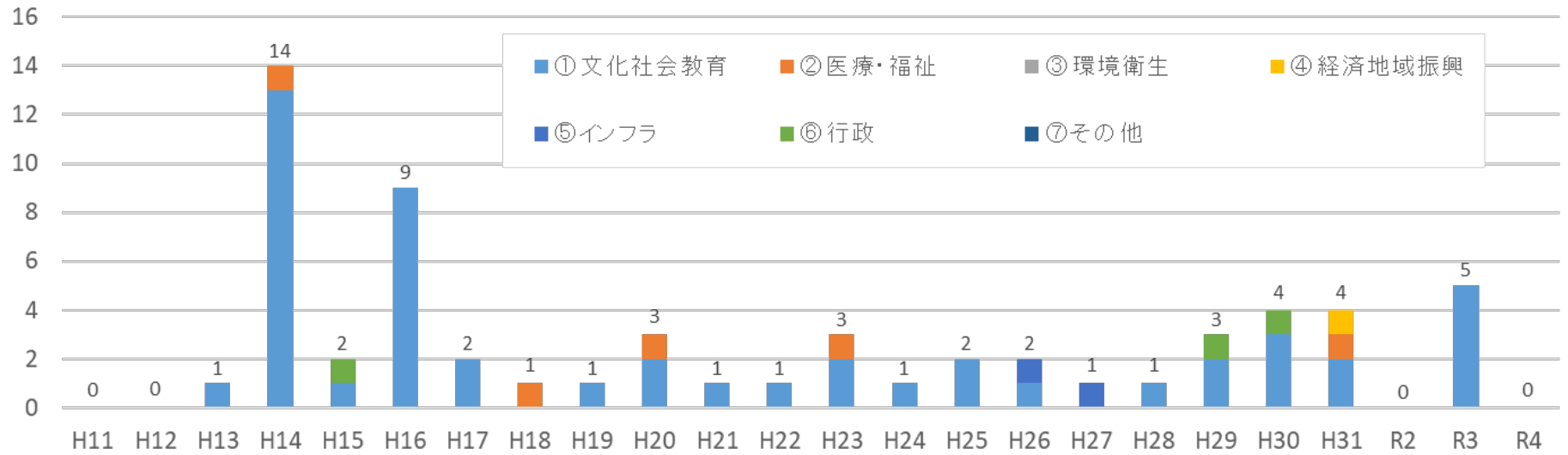
○市区町村（人口1万人未満） 24件



(参考)事業主体別事業数⑥

令和5年3月31日時点

○その他（国立大学法人等） 61件



(参考)事業主体毎の契約金額の分布①

令和5年3月31日時点

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)

(億円)

100～

50～100

45-50

40-45

35-40

30-35

25-30

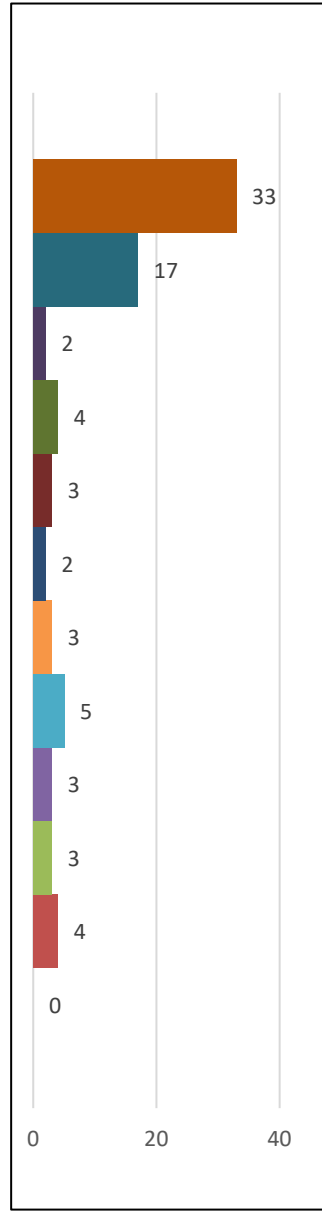
20-25

15-20

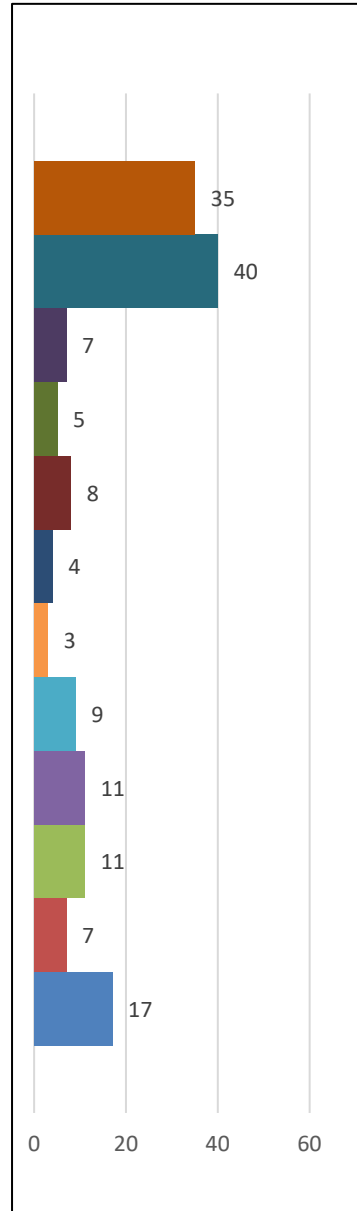
10-15

5-10

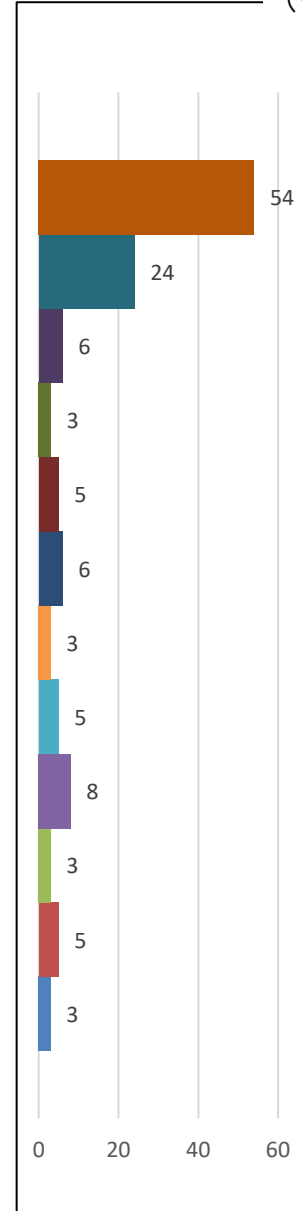
～5



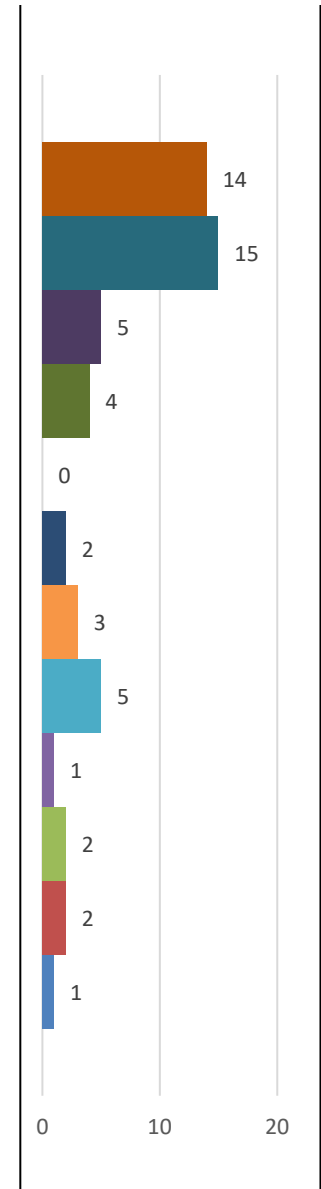
国



都道府県



政令指定都市



その他

(参考)事業主体毎の契約金額の分布②

令和5年3月31日時点

